

私たちの施設は、「福祉サービス第三者評価」を活用して、利用者サービス向上のために常に努力しています。

「福祉サービス第三者評価」を踏まえたサービス改善計画・実施状況

施設名	きね川福祉作業所		施設番号	44-0059
項目	評価結果に基づく現状分析 (30年度)	改善計画 (30年度末時点)	実施状況 (令和1年10月1日時点)	
生活介護事業の開設	<p>現在、利用者の平均年齢が40歳を超え、40歳以上が27名、障害支援区分3以上が35名となっており、今年4名が入所施設に移り退所した。事業所は、利用者の高齢化や地域での就労継続支援B型利用希望者の減少に伴い、平成30年度からの第五期中期3カ年計画に平成33年度の生活介護事業開業による多機能型施設への変更を目標に掲げ、準備を進めている。今年度は、送迎サービスを開始するための門の改修工事代金を含む事業収支のシミュレーションを計画しており、多機能型施設への今後の着実な移行を期待したい。</p>	<p>近い将来に、生活介護事業を開始し、送迎サービスも合わせて行うことを家族会でも説明した。葛飾区への今後の葛飾区の補助金制度見直しの成り行きを注視し、これに沿った、開始時期を定めこれに合わせて準備を進めたい。</p> <p>なお、門扉改修については、現在も車両の出入りに困難を感じているところであり、葛飾区との工事の協議の準備を進めるために、設計依頼を行うべく、仕様概要を企画書としてまとめ、法人本部と協議し、設計業者との打合せを行った。設計業者には2月までに設計案をまとめるように依頼している。</p>	<p>門扉改修工事については、6月に設計図面や工事計画、予定価格など明示し葛飾区と協議を開始した。何回かの協議を行っていたが、夏に空調機の不調により、一部の職員、利用者に軽い熱中症などの健康被害があり、空調機の更新工事を優先して区の補助金協議を行っている。</p>	
安定的な支援体制のための職員確保	<p>事業所では、非常勤職員から正規職員への転換をはかり職員の増員に努めているが、依然として職員配置は十分でないと感じている。また、新任職員の採用難も影響して人事異動が活性化せず、さらに経験の長い職員の休職も重なり、現状では業務に追われ、職員間のコミュニケーションをさらに深める余裕を持っていない。施設長は、先輩から支援技術や仕事への姿勢を現場で学ぶOJTによる人材育成が重要であるが、現在は、人員配置上、更なるOJTが望まれると感じているため、採用を実現し安定的な支援体制を築くことができることを期待している。</p>	<p>職員数の少ない事業所なので、1人の職員が不足するだけでも影響が大きい。正規職員については、人事異動により補充をおこなない、就労継続B型の事業内容を早期に習得して、活動していく。</p>	<p>法人内人事異動により、入所施設から新たに正規職員が転入しており、今後の活躍に期待されている。当事業所に適応しこれにより、年内には、利用者が自主生産であるかりんとう饅頭の生産現場に利用者が入り、支援の幅を広げていきたい。現在、同職員の育成中である。</p>	
自主生産品製造・販売の目標設定等の見直し	<p>安定的な収入を確保するために自主生産品として饅頭の開発・販売を計画し、平成29年度までに設備改修、イベントでの試験販売を実施していた。平成30年度は常時販売に向けた取り組みを具体的に推進していくことを目指していたが、整わず、販路や長期保存品の製造、利用者の作業工程への更なる参加、常時販売先の開拓は実施されない状況となっていた。今後は改めて検証をおこない、目標設定やロードマップ全体の見直しをおこなっていくことが望まれる。</p>	<p>31年度は、日々の作業として定着し、製造、販売を行う。そして、現在、利用者の作業としてかりんとう饅頭の袋の製造とイベント販売の販売員を行っているが、これをさらに拡大して、製造場面にも利用者が入り、週1回の利用者の通常作業活動として定着しする。そして選年で週3回の区役所販売をおこなう。</p>	<p>職員体制の課題がなかなか改善できず、日々の自主生産の支援体制が難しいものの、令和1年度は、職員の育成や非常勤職員の雇用など、マンパワーの強化を図りながら、先に進めて行きたい。なお、1週間前の製造製品の冷凍保存に品質、安全性に問題ない製法を開発したので、イベント当日、朝早くからの製造をしなくとも済むようになった。今年中に利用者が製造現場に入り、今年度中に区役所販売として週3回の販売を目指す。</p>	

※この様式は、「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助金交付要綱」等の規定に基づき、利用者の皆様にお知らせするためのものです。

※「項目」は、第三者評価における「さらなる改善が望まれる点」などを参照に、施設が独自に決めています。

※第三者評価(又は利用者に対する調査)の結果は、施設において公表しているほか、「とうきょう福祉ナビゲーション」によりインターネットでも閲覧できます。